

令和8年度 政策討論会 第3分科会（第2回）要点記録

- ・日時 … 2026年5月26日(月) 10時から
- ・場所 … 議会会議室
- ・会議時間 … 10:00 ～ 10:50
- ・出席者 … 松本 妙子（座長）
小西 拓模（副座長）
河合 達雄
海老原 友子
田中 市子
宇野 真悟
岩崎 雅秋

（座長、副座長以下は議席番号順）

・議事内容

テーマ「防災庁設置の動向を踏まえた本市の取り組みについて」について松本議員
小西議員より事前に資料の配布がされており、それに基づいて話し合った。

資料/①-0 「防災庁設置の動向を踏まえた本市の取り組みについて」（小西議員提供資料）

資料/①-1 岸和田市地域防災計画（本編）（小西議員提供資料）

資料/①-2 岸和田市地域防災計画（資料編）（小西議員提供資料）

資料/②③ 危機管理課兼務職員について（小西議員提供資料）

資料/④ 防災庁設置法案及び防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案の概要（松本議員提供資料）

資料/⑤ 防災立国の推進に向けた基本方針（松本議員提供資料）

資料/⑥ 防災立国の推進に向けた基本方針（概要）（松本議員提供資料）

※発言要旨は別紙(順不同)

・決定事項

（1）次回の政策討論会

次回討論会の日時場所は7月7日(火)10時～＜第1委員会室＞に於いて開催
テーマについて、引き続き各自の問題意識、課題を持ち寄っての討論会になる
予定

（2）その他

次回、共有資料等がある場合は7月6日（月）までに提出すること

松本議員

今秋、防災庁設置の見込みだが、内閣官房の防災庁設置の準備としてホームページに掲載された資料を参考に提示。

令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について令和6年12月に改訂されている。すでに自治体に対して通知しているトイレの確保・管理、食事の質の確保、生活空間の確保、生活水の確保など。

備蓄品も今後、毎年確認して公表するとある。

本市の備蓄品も再度、点検していくべき。

今後は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、南海トラフ地震、富士山噴火など、甚大な被害が想定される状況。特に、発生が切迫している南海トラフ地震では、最大で死者数が約29.8万人、災害関連死者数は少なくとも約2.6～5.2万人、経済被害は資産等の被害だけでも約225兆円など、まさに国難級とも言うべき被害が想定されるとある。

分野や所管を越えた横断的な解決方策が求められる課題が増加しており、発災してから対策を講じていたのでは、迅速かつ的確な対応は困難な状況にある。

全員が横串となって、防災に対する意識を高め、協力体制が必要であると考えている。

岩崎議員

範囲が広いのでテーマを絞った方がよい。災害時の要配慮者（高齢者・子ども・妊産婦・障害のある方等）の安全な避難について公的避難所を補完する民間の小規模避難所が必要と思う。防災庁ができれば何が変わるのか、その体制に合わせて本市が対応できるようになっているのか。危機管理課の考えている問題点は資料でわかったが、消防が思っている問題点もあると考える。

海老原議員

座長、副座長、資料提供ありがとうございます

資料は一通り目を通して頂きました。副座長の資料に基づいて、本市の防災に関する現状と課題について討議できればと、今回、自身の資料は用意しておりません。

貝塚市では避難所開設員は、そこへ徒歩でも行ける居住地の職員が配置されることになっている。2名ずつの担当職員が、鍵も預かり、レクチャーも受ける。

本市のように、避難所が部署・課ごとに割り当てられるのは現状に合わないと思う。

田中議員

能登地震の際、東日本大震災から防災に関して進歩がないことが露呈した。設置が予

定されている防災庁の役割は、災害予防、応急対策、復旧復興と幅広い。本市では、災害時の福祉避難所、備蓄物資など、避難行動要支援者の名簿管理のシステム化など少しずつ前進はしている。しかし、福祉避難所は発災時には利用者の支援で手一杯ではないか、学校体育館は日ごろから施設の細部まで把握している学校校務員の非正規化と日ごろ利用しない職員で対応できるのかなど、実際に機能できるような練り上げられた計画にはなっていない。

岸和田市地域防災計画全体について議論するとなると膨大なので、議員の勉強会で学ぶようにするというのもよいのではないかな。

全庁を挙げて防災に取り組めるようにというのが防災庁の一番の役割なら、本市でも横串を入れるということは課題なので、これに絞って検討するというのもよいのではないかな。

宇野議員

危機管理課に専属の職員が少なく、災害時には他課の応援を前提とした体制となっている。兼務職員も設定されているが、災害が長期化した際には、本来の業務を継続しながら災害対応ができるのか不安である。

また、災害によっては交通手段が寸断され、職員が参集できるのかも課題である。

令和5年3月に市議会BCPを策定しているが、防災庁設置に合わせて内容の見直しや、改めて議員間での内容の理解が必要ではないかな。

貝塚市役所では、近隣の職員が避難所の開設担当となっているそうだが、岸和田市では避難所を開設する職員と避難所担当職員は違うのかもしれないが、近隣の職員ではなく、課ごとに固定されていると聞いている。

小西議員

岸和田市の現状と課題について

近年、危機管理部内では災害現場での実務経験を有する職員が減少しており、災害対応力の継承や実践的知見の共有が難しくなりつつある。

危機管理課兼務職員（各部から計8名）については、要綱上、各所属で中心的役割を担う職員を選出することが申し合わせられている。しかし実際には若手職員が選出される例が多く、所属に戻っても十分な影響力を持てないため、平時・災害時ともに求められる実行力が発揮されにくい状況が見られる。

出前講座等を通じて市民向け防災講座を年数回実施しているものの、参加者の多くが町会役員など特定の層に偏っており、防災意識の裾野を広げる取り組みとしては十分に機能していない。

防災庁は、各省庁に横串を通す調整機能や勧告権等を持つ司令塔としての役割が期待されている。一方、本市においては、同様の強力な調整機能や権限を備えた仕組みが現状存在せず、災害対応における部局横断的な統合調整力の強化が課題となっている。

河合議員

災害が発生した際、議員としてどこまで関わるべきかを改めて考える必要がある。

議員は、災害時にすぐ動ける体制を常に整えておかなければならない。

大沢町で水害が起こった際、当時は議員ではなかったが、地元住民とともにボランティア活動を行った経験がある。一方で、当時の議員は被害状況の視察に来ただけで、被災者に寄り添った活動が十分ではなかったと感じた。

災害時には、議員も被災者支援により積極的に関わるべきではないかと考える。